

世紀転換期における西南ドイツの工業化と近郊農村

—マンハイム・ペンドラー労働者の実態分析を中心にして—

宮 脇 慎 也

1. はじめに

ドイツ「都市近郊農村 (Vorortgemeinde)」史研究の一翼を将来担いうることを指し当たったの目的として、私は、西南ドイツにおけるペンドラー労働者の実態分析に関するささやかな第一歩を、前稿においてすでに印した。¹そこでは、西南ドイツの一環を成すヴュルテンベルクを対象として、ペンドラー労働者を手がかりとしつつ、工業化を進める都市と近郊農村との関係の一端を明らかにすることが試みられた。さらに、ペンドラー労働者を指標としたグリースマイアー (Griesmeier) の地域構成論²を紹介することによって、ペンドラー労働者の動向把握が、実は、地域類型論にも連繫しうることが示唆された。

では、「バーデン・ヴュルテンベルク工業地帯」³を形作る別個の一重要地域たるマンハイム及びその周辺の工業地域においては、前稿の分析結果とほぼ同様の事態は、はたして、見られたのか、見られなかったのか。本稿は、この1点に集約される問題意識に立って、ペンドラー労働者の実態分析を手がかりとして行われる、「マンハイム地域経済圏」とでも言うべき地域経済論構築に進むための準備的一考察である。⁴

そればかりではない。マンハイム周辺は、さらに、「都市農村連続体 (Stadt-Land-Kontinuum)」⁵の実証分析の対象として、好個の一事例にはかならない。なぜなら、マンハイムは1900年にケフェルト (Käfertal) とヴァルトホーフ (Waldhof) そしてネッカーアウ (Neckarau) を併合し、次いで1907年にはフォイデンハイム (Feudenheim) を、1913年にはザントホーフエン (Sandhofen) とラインアウ (Rheinau) の諸ゲマインデを併合しており、本稿で取り扱う20世紀初頭のマンハイムとは、いわば大マンハイム (Gross-Mannheim) の形成期の最中にあつたと言えるからである。すなわち、マンハイム周辺とは、加藤房雄氏が大ベルリン (Gross-Berlin) 形成の事例に即して緻密な実証を重ねている「農村社会の近現代の変容」⁶の西南ドイツ版の一事例を見出しうる好個

¹ 宮脇慎也「20世紀初頭期の『バーデン・ヴュルテンベルク工業地帯』のペンドラー労働者—『都市近郊農村』に着目して—」『広島大学経済学研究』第二十二集 (2005年)。

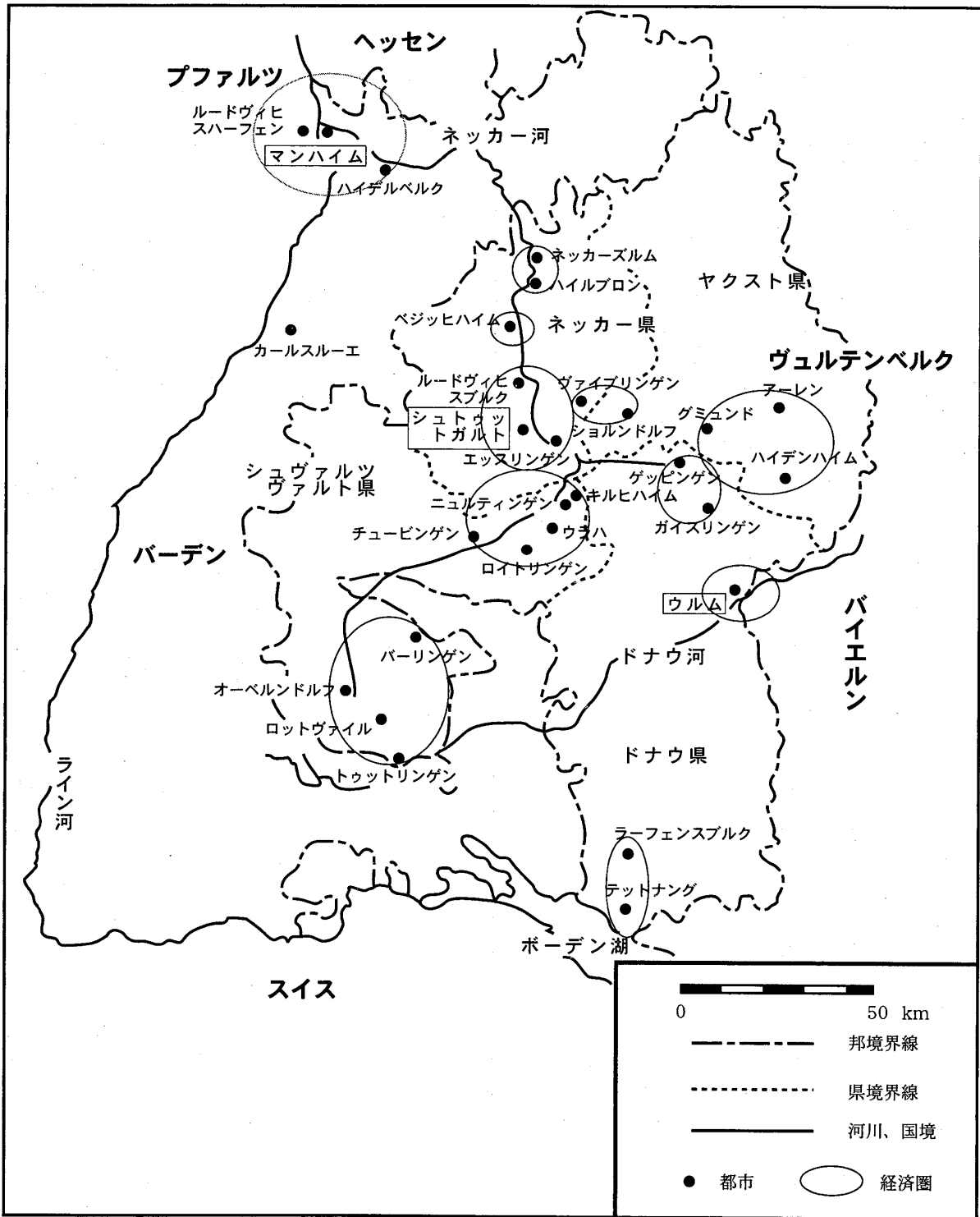
² Josef Griesmeier, Die Pendelwanderung in Württemberg, in: *Württembergische Jahrbücher für Statistik und Landeskunde*, Jg. 1929 u. 1930.

³ 本稿においても、前稿同様、「バーデン・ヴュルテンベルク工業地帯」と表記することとする。松田智雄『ドイツ資本主義の基礎研究—ヴュルテンベルク王国の産業発展—』岩波書店 (1967年)、445-473頁を参照。

⁴ ヴュルテンベルクにおいては、シュトゥットガルト経済圏が同邦内で最大の経済圏であった。シュトゥットガルト自体が他の諸都市に比べて傑出した人口規模を擁していたことはもとより、エッスリンゲンやルードヴィヒスブルクといった比較的大きな諸都市をその近郊に抱えていたことも、一つの要因であったのであるが、本稿が題材とするマンハイム周辺も、そのライン河対岸にはルートヴィヒスハーフェンが、東方20kmにはハイデルベルクが控えており、やはり都市密集地域とみなされるのである。その限りにおいても、マンハイムは、西南ドイツの比較的大規模な経済圏を形成していると、予測される。図1、ならびに、拙稿「20世紀初頭期『バーデン・ヴュルテンベルク工業地帯』のペンドラー労働者」を参照されたい。また、バーデン、ヴュルテンベルク両邦における諸都市の人口規模に関しては、当然、先行研究、松田智雄、前掲書、463頁の表が、あわせて参照されるべきである。

⁵ 加藤房雄「プロイセン都市近郊農村史とベルリン—テルトウ郡の鉄道建設と世襲財産所領—」『土地制度史学』第172号 (2001年7月)、ならびに、加藤房雄「ベルリン圏の都市化と近郊ゲマインデの自治—19世紀末～20世紀初頭期テルトウ郡の実態に即して—」『社会経済史学』(2002年5月) (両論文とも大幅に改稿されて、同『ドイツ都市近郊農村史研究—都市史と農村史のあいだ』序説—) 勁草書房 (2005年) に所収) を参照。

図1 西南ドイツの位置関係と諸経済圏



注1：経済圏を表す楕円はそれぞれの規模を示すものではなく、各類型を地図上に単純化して示したものである。

注2：ライン河は、一部を除き、バーデンとプファルツ並びにフランスとの境界線を兼ねている。

注3：マンハイム周辺の灰色の楕円は、無論、グリースマイヤーに示されたものではなく、本稿において経済圏の存在が推測されている地域を示したに過ぎない。

出典：Josef Griesmeier, Die Pendelwanderung in Württemberg, in *Württembergische Jahrbücher für Statistik und Landeskunde*, Jg. 1929 u. 1930, S. 70 - 81.

の一地域なのである。

本稿においては、以下の考察の順序で、上述の実証課題に迫りたい。はじめに、マンハイムの工業発展の概観を提示し、そこに見られる諸特徴を、一定程度把握し、次に、マンハイム工業に従事する労働者の生活状況を、当該工業発展との関わりを含めて検討した後に(第2節)、その周辺村落に居住するペンドラー労働者の動向を、同時代人であるヴンダー(Wunder)の学位論文(Dissertation)から読み取れる限りで、整理・把握を試みる。最後に、グリースマイアーの地域構成論をバーデン邦にまで拡張し、最大都市たるマンハイムを中心とした、言わば「マンハイム経済圏」と呼ぶべきものの析出に関する準備作業を果たした上で(第3節)、本稿の諸成果を小括してむすびにかえる(むすび)。

2. マンハイムの経済環境・工業発展の概観

2.1 マンハイムの工業発展と都市の拡張

マンハイムの工業的概観に入る前に、まず、西南ドイツの一大特徴である「農・工業の連れ合い」⁷、あるいは「農工結合」⁸の現象が、このマンハイム周辺において実現されているのか否か、を確認しておこう。表1はヴュルテンベルクにおける各県(Kreis)の農業規模構成とマンハイム県(Kreis Mannheim)のそれとを挙げている。

この表を用いて、ヴュルテンベルクの中でも、とりわけ「ネッカー中流域工業地域」⁹を含むネッカー県(Kreis Neckar)とシュヴァルツヴァルト県(Kreis Schwarzwald)においては零細経営が支配的であることは前稿において確認されたのであるが、いま、それらとマンハイム県との構成比を比較するならば、それと同程度かあるいはそれ以上に零細経営がマンハイム県を覆っていることが確認できる。このマンハイム周辺のライン平原は、「ドイツの美しい庭園(schönes Garten Deutschlands)」¹⁰と評されるほどに土壌が豊かな地域であるのだが、それでも「一家族を純粋な農業経営で養うためには、少なくとも2~3ヘクタールの土地所有が必要である」との評¹¹を考慮に入れたならば、相当数の農民たちが、農業からの収入のみでその家計を維持しえたとは考えられず、したがって、このマンハイム周辺においても、「農・工業の連れ合い」の具体的現象たる労働者農夫(Arbeiterlandwirt)は、ヴュルテンベルクと同程度、あるいは、より大規模に存在していたと考えられる。事実、ヴンダーやバール(Baer)といった同時代人たちの記述の中にも、彼らの存在を裏付けるに足る記述が存在する。¹²それゆえ、やはりここマンハイム周辺でも、後論において詳述予定のペンドラー労働者の相当数が、労働者農夫の近代的形態としての性格を保持していると見てよいだろう。

さて、マンハイムは、図1からも見て取れるように、ライン河とその支流であるネッカー川という、二つの渡航可能な河川の合流地点に位置している。ライン河はその下流においては、ドイ

⁶ 加藤房雄「プロイセン都市近郊農村史」、52頁。

⁷ 松田智雄、前掲書、頁、初出。

⁸ 三ツ石都夫『ドイツ地域経済の史的形成』勁草書房(1997年)、3頁、初出。

⁹ 同上、37頁。

¹⁰ Albert Baer, *Ueber die Entwicklung der mannheimer Eisen- und Maschinenindustrie mit besonderer Berücksichtigung der Arbeiterverhältnisse*, Dissertation, Heidelberg, 1901, S. 27.

¹¹ *Ebenda*, S. 27.

表1 ヴェルテンベルク邦とマンハイム県における農業経営規模

地 域	農業経営数	構 成 比				平均土地 所有面積
		1 ha以下	1 ~ 5 ha	5 ~ 20ha	20ha超	
ネッカー県	95,436	47.50%	43.60%	8.60%	0.20%	2.0ha
シュヴァルツヴァルト県	89,938	37.30%	50.50%	11.70%	0.30%	2.4ha
ヤクスト県	60,821	32.90%	35.90%	27.10%	4.20%	4.9ha
ドナウ県	68,634	33.10%	30.40%	31.00%	5.60%	5.7ha
ヴェルテンベルク全域	314,829	38.70%	41.30%	17.90%	2.20%	3.5ha
マンハイム県	12,440	53.31%	37.98%	8.22%	0.49%	不明

出典：Friedrich Emil Wunder, *Die Versorgung der mannheimer Industrie mit auswärts wohnenden Arbeitern*, Dissertation, Heidelberg, S. 49の表並びに、三ツ石郁夫著『ドイツ地域経済の史的形成』、61頁より作成。

ツ最大の工業地帯である西北ドイツを流れており、またネッカー川の上流には、シュトウツトガルトを中心とした「ネッカー中流域工業地域」がある。さらには、このネッカー川を媒介にしてこの地にバーデン・ネッカー工業地域が形成されているのである。こうした船舶交通の利便性は、当然に、マンハイムの工業発展に大きな影響をもたらし、そのことはマンハイムの港湾輸送量に如実に現れている。表2はそうした港湾輸送量の増加を示したものであるが、1872年から1899年までのわずかか27年間で、その輸送量は7倍以上にもなっており、それを裏付けるかのように、時期はやや短いデータではあるが、19世紀末から20世紀初頭までのわずか12年間で、マンハイム在の経営数は100程度もの増加を示している(表3参照)。こうした数値を見るだけでも、いかに当該時期の工業発展が顕著だったかを見て取れよう。

しかしながら、こうした数値を見るだけでは、マンハイム産業の実態は見えてこない。そこで、次に、マンハイムには、いかなる生業が存在し、その産業構造がペンドラー労働者にいかなる影響を与えたのかという問題の一端を探るべく、マンハイムの就業構造に目を向けることとする。

表2 マンハイムの港湾輸送量

年	1メートルあたり ツェントナー数	年	1メートルあたり ツェントナー数
1872	6,494,084	1885	17,160,568
1875	6,267,286	1888	23,090,213
1878	8,905,175	1891	28,027,036
1882	12,760,324	1895	32,797,346
		1899	47,137,734

出典：Albert Baer, *Ueber die Entwicklung der mannheimer Eisen- und Maschinenindustrie mit besonderer Berücksichtigung der Arbeiterverhältnisse*, S. 11. の表より作成。

尚、1ツェントナー=50kgである。

表3 マンハイムの経営数

年	経営数	年	経営数	年	経営数
1895	149	1900	202	1905	236
1896	163	1901	210	1906	237
1897	169	1902	217	1907	248
1898	167	1903	227		
1899	196	1904	236		

出典：Paul Gerhard, *Die Entwicklung der Mannheimer Industrie von 1895 und 1907 und ihr Einfluss und das Wohnungswesen*, Dissertation, Karlsruhe, S. 12. の表より作成。

¹² 例えば、ヴァンダーはフロイデンベルク (F.C. Freudenberg) を援用しつつ、以下のように述べる。「フロイデンベルクの調査によれば、1907年において、(都市マンハイムと都市ハイデルベルクを除いた)マンハイム県の農村地帯 (Mannheim Land)、ハイデルベルク平野 (Heidelberg-Ebene)、シュヴェッツィンゲン (Schwetzingen)、ヴァインハイム (Weinheim) そしてヴィースロッホ (Wiesloch) の諸管区 (Amtsbezirk) における31,576の家族のうち、たったの6,217だけが、一部は独立農民として、一部は農業労働者として、本業的に農業を行うものたち (Landwirtschaftstreibende) であった。それは全家族の19.7%であった」と。Vgl. F. E. Wunder, *a.a.O.*, S. 47-48. また、ペールには、「(農村労働者は) 通常、その土地所有が小さいものとしても、所有階層に属する」とある。Baer, *a.a.O.*, S. 28. どちらも、マンハイム周辺における農村労働者達の多くが、工場労働の一方で土地を所有する労働者農夫であったことを示している。

表4において、まずもって注目されるべきは、11,057人ものを断然圧する多くの労働者を抱える機械産業である。表5から、このマンハイムでの機械工業の19世紀中に進展した発展を垣間見ることができる。AからEと付された5つの工場だけで、わずか10年あまりの間に約3,000人もの労働者需要が増大していることは、特筆されるべきであろう。ここで、マンハイムは、ダイムラー (Daimler) とベンツ (Benz) という、自動車産業を西南ドイツで生み出した二人の英才の一方であるベンツの発祥の地として有名であることを付記しておこう。¹³

しかしながら、一方で、こうした機械産業以上に目を引くのは、就業

者数で第二位につをつけている化学産業である。西南ドイツでは一般的に、原料調達の関係から、化学産業がそれほど発達しなかった¹⁴とされるが、マンハイムは、船舶輸送の利便性も手伝い、「西南ドイツの大化学産業の発祥地」¹⁵と評されるほど化学産業の分野で傑出した都市であった。1803年にはすでに、化学肥料工場が設立されており、19世紀後半においては、1898年に約1,000人もの従業員を雇用したライン・ゴム・セルロイド工場 (Rheinische Gummi-Selluloidfabrik) のような大工場も存在していたのである。本稿においては、マンハイムの対岸都市ルートヴィヒスハーフェン (Ludwigshafen) にその居を構える、バーデン・アニリン・ソーダ工場 (Badische Anilin-Sodafabrik)、すなわち、いわゆるBASFに特に注目したい。BASFも当初はマンハイムにその工場を構えており、アニリンやタールによる染料分野においてとびぬけた存在であったが、1864年に、ライン河対岸のルートヴィヒスハーフェンへと移転した経緯を持つ。ルートヴィヒスハーフェンは、1840年においてはたったの90人という小さな村落であったが、これを契機として、1905年には、72,000人以上の居住者を抱える大都市へと発展していく。このような経緯で、マンハイムの化学産業がライン河の対岸にいわば飛び火した様相をとりつつ、この地に「一大化学産業地帯」¹⁶を形成していくことになったのである。

また、表4においては、他にも多くの諸産業が記載されているが、これらの中でもとりわけ、被服・クリーニング産業と繊維産業、あるいはタバコ産業が多くの女性労働者を雇用していることが注目される。とりわけ、タバコ産業はこの地方に特徴的な産業として位置付けられよう。

表4 マンハイムにおける労働者の就業分布 (1907年)

産業分野	経営数	労働者数 (人)		
		全体	男性	女性
機械産業	83	11,057	10,686	371
化学産業	51	6,855	5,214	1,641
金属加工業	60	3,185	3,023	162
被服・クリーニング産業	237	2,651	403	2,248
繊維産業	25	2,650	858	1,792
製紙産業	14	2,379	2,131	248
建設業	230	2,202	2,202	0
食品・飲料品産業	554	2,227	1,958	269
木材・彫刻財産業	69	1,406	1,392	14
タバコ産業	64	1,387	283	1,104
印刷業	45	904	657	247
石材・土材産業	33	659	649	10
商業	39	560	549	11
交通産業	23	529	529	0
鉱山業	4	282	282	0
皮革産業	1	10	10	0
合計	1,532	38,943	30,826	8,117

出典: F. E. Wunder, a.a.O., S.26. の表より作成。

¹³ Vgl. Willi A. Boelcke, *Wirtschaftsgeschichte Baden-Württembergs von den Römern bis heute*, 1987, S. 268-270.

¹⁴ 例えばヴュルテンベルクでは、1925年時点での約60万人の全就業者のうち、化学産業に従事するものは約1万人であり、一方で、機械・機器・車両製造の範疇にある諸経営は約5万人、繊維産業は約7,8万人もの従業員を雇用していた。Vgl. J. Griesmeier, a.a.O., S. 70.

¹⁵ Vgl. W. A. Boelcke, a.a.O., S. 268-270.

¹⁶ W. A. Boelcke, a.a.O., S. 274.

表5 マンハイム機械産業における工場労働者の増加 (人)

	1889	1890	1891	1892	1893	1894	1895	1896	1897	1898	1899	1900
A	274	288	342	327	416	388	430	483	483	620	768	822
B	1,050	1,143	1,395	1,448	1,016	1,080	1,279	1,479	1,479	1,912	3,285	3,579
C	275	299	281	279	239	322	314	373	373	374	379	418
D	126	137	143	98	101	108	96	112	112	395	440	462
E	227	241	158	122	236	284	310	345	345	219	446	374
合計	1,952	2,108	2,319	2,274	2,008	2,182	2,429	2,792	2,792	3,520	5,318	5,655

出典：A. Baer, a.a.O., S. 24. の表より作成。

2. 2 マンハイム産業の発展諸傾向

さて、およそ上記のような産業構造を持つマンハイムは、全体として、19世紀末から著しい発展を示すが、こうした中で、マンハイムにやってくるペンドラー労働者の就業場所としての諸工場もまた、重要な二つの発展傾向を見せていた。すなわち、「大経営への傾向」と「マンハイム周縁 (Peripherie) への工業の流出」¹⁷が、それである。

まず、大経営化に関してであるが、世紀転換期ごろに行われた3回にわたる経営調査によれば、マンハイム全体において、一経営当たりの労働者数は、1885年には98.0人であったが、1901年には106.6人、1907年には130.4人 (1895年から1907年の平均増加率：33.1%)と増加している。こうした増加傾向は、各産業別に見るならば、当然、ばらつきがあったことには留意しなければならない。産業区分別の一経営当たり労働者数の推移を示したのが、表6である。まず、一経営当たりの労働者数が同期間に、減少してしまった各産業について、ゲルハルト (Gerhard) は、「マンハイム産業の中で主導的な営業グループには属していない」と結論付けている。ただし、1907年時点で、一経営当たり262人と比較的高い数字を記録し、また、労働者数においても2,379人と、全体の中でも、第6位につけている製紙産業に関しては、縮小傾向にあるとしても、なお依然として、重要な地位を占めていると言ってよいであろう。

次に、平均以下の増加しか示さなかった諸産業であるが、これに関してもゲルハルトの評価を引用するならば、「化学産業を除いて、ここでもそれほど重要ではない諸営業グループが存在して

表6 産業区分別一経営当たり労働者数 (人)

	産業区分	1895年	1901年	1907年
減少	石材・土材産業	179	118	131
	製紙産業	397	266	262
	タバコ産業	40	41	37
	被服産業	218	216	141
	クリーニング産業	48	34	34
平均以下の増加	食品・飲料品産業	36	45	59
	鉱山業	62	70	71
	化学産業	162	169	200
	皮革産業	134	134	143
	印刷業	49	51	58
平均以上の増加	金属加工業	45	62	95
	機械産業	181	193	297
	食品・嗜好品産業	36	45	59
	繊維産業	93	256	253
	木材・彫刻材産業	93	93	140

出典：P. Gerhard, a.a.O., S. 15-20. の記述と表から作成。
注：表4との比較において、表6には商業、交通産業、建設業が含まれていない等、その産業部門の区分に、微妙なずれがあり、両表による単純な比較はできない。これはヴンターとゲルハルトとの問題関心の相違によるものであり、詳細は不明である。

¹⁷ これら二つの発展傾向に関する記述は、主として、Paul Gerhard, *Die Entwicklung der Mannheimer Industrie von 1895 und 1907 und ihr Einfluss und das Wohnungswesen*, Dissertation, Karlsruhe, S. 21-39. に基づいている。

いる」だけとされている。ただし、化学産業に関しては注意が必要であり、先に見たように、化学産業は、雇用労働者数で第二位に位置している重要産業であることはもとより、ここでは、あのライン・グミ・セルロイド工場が木材・彫刻材産業の範疇に組み込まれており、そのため、一人当たり労働者数は、実際よりも低くなっているはずである。しかし、それでも、1907年において一経営当たり200人程度を雇用していることは、特筆に値する。その一方で逆に、木材・彫刻材産業は、実際よりも高く算出されているのである。

そうした木材・彫刻材産業以外の、平均以上の増加を示した諸産業の中には、やはり、「主導的地位」を保持した産業が多い。食品・嗜好品産業の増加は、マンハイムの人口増加に相応した現象である。繊維産業での1901年に至る著しい増加は、大工場の新設にその原因を求めることができるものである。そして、ここでも、増加率においても際立った数字を示すのが、機械産業ならびに金属加工業である。両産業は、マンハイムにおいてまったく主導的な地位を保持しつつ、その重要性を深めていると言える。

次に、第二の発展傾向である「マンハイム周縁への工業の流出」であるが、ここでは、労働者の動向に即するために、各地区において就業する労働者数をその指標として用いたい(表7参照)。この調査において特徴的なこととして、1907年の段階で、いまだマンハイムに統合されていないザントホーフ等や、1900年に統合されたばかりのケフェルタル等マンハイムに隣接する諸ゲマインデが近郊(Vorort)として調査対象に含まれているばかりか、マンハイム市内においても、マンハイムの中心地である旧市街地(Altstadt)と、その外側に位置する外部市区(Aussenstadt)が分けられて記載されているため¹⁸、マンハイム市内から郊外への流出が連続的に見て取れるであろう。

まず、労働者の絶対数を見るならば、各地区とも増加傾向にあり、近郊を含めたマンハイム市域全体での発展を伺わせる。しかしながら、ひとたびその割合に目を転じるならば、とりわけ旧市街地の相対的重要性の低下は明らかである。こうした事態は、先の大経営への傾向と密接に結びついている。すなわち、従前から旧市街地において操業していた諸経営は、生産技術の発展にともない経営規模ならびに工場の立て替えを迫られたのであるが、著しい人口増加の結果としての地価の高騰により、旧市街地内での工場の拡大よりも、地価が比較的廉価である近郊への流出が選択され、その結果、多くの諸経営が、近郊での経営拡大を図ることとなった。こうした経営規模の増大は、ペンドラー労働者に止目する本稿の視角上、当然注目されるべきことであった。なぜならば、経営規模の増加は労働力需要の増加であり、それは周辺地域からのペンドラー労働

表7 各地区における労働者数

		1895年	1901年	1907年
労働者数(人)	旧市街地	6,746	7,723	10,389
	外部市区	1,180	2,766	4,714
	近 郊	6,669	11,890	17,242
	合 計	14,595	22,379	32,345
割合(%)	旧市街地	46.2	34.5	32.1
	外部市区	8.1	12.4	14.6
	近 郊	45.7	53.1	53.3
	合 計	100	100	100

出典: P. Gerhard, a.a.O., S. 90-91. の表より作成。
尚、ここでの労働者数とは各地区に位置する諸経営に就業する人数である。

¹⁸ 各地区に含まれる市区ないしゲマインデの名称は以下のとおりである。

- ・旧市街地・・・Innenstadt, Jungbusch, Mühlau, Schwetzingenstadt, Lindenhof
- ・外部市区・・・Neckarstadt, Industriehafen
- ・近郊・・・Waldhof, Sandhofen, Käfertal, Neckarau, Rheinau, Seckenheim

¹⁹ Vgl. J. Griesmeier, a.a.O., S. 67. ならびに、拙稿「20世紀初頭期の【バーデン・ヴェルテンベルク工業地帯】のペンドラー労働者」、3頁を参照されたい。

者の誘引力につながりうる¹⁹、とみなされるからである。この点と実際のペンドラー労働者数との関連は、後に、検討することとなる。他方、工場の郊外進出に伴って生じた市内の空き地には、新たな経営の創設がなされ、結果的に、絶対数の増加を果たすこととなったのである²⁰。

また、こうした発展諸傾向と密接に関連し、且つ重要な産業として、タバコ産業を挙げなくてはならないであろう。上述において、タバコ産業は西南ドイツに特徴的な産業であるとされた。だが、表4ならびに表6を見る限り、同産業のマンハイム内部における重要性は低い。こうした事態を、ゲルハルトは以下のように説明する。「諸企業は確かにマンハイムに設立されたのであるが、しかし、拡大が必要不可欠になった際に、それらは工場を農村へ移転し、経営者は、マンハイムにとどまったのである。ある工場によって雇用された労働者の数は、都市にとどまるか、あるいは農村へ流出するかということに関しても、かなり重要である。というのも、ある一定以上の労働者数になって初めて、農村の廉価な労賃を必要とするようになり、そのことを通じて、商人的経営者の居住地と工場とが、別の場所にあるという欠点を調整することが、タバコ工場にとって有益となるからである」²¹、と。すなわち、確かに、経営者自体は市場との連関を喪失しないために、都市にとどまったわけであるが、規模の拡大を必要とした工場自体は、廉価な労働力を求めて農村へと移転されたのである。この場合、多くのタバコ工場が移転した先は、シュヴェッツィンゲン (Schwetzingen) を初めとするマンハイム南部の諸ゲマインデであった。そして、そうしたタバコ工場に就業した農村地域の労働者の多数は、ヴンダーによれば、あの労働者農夫にはほかならなかった。というのは、タバコ産業は一般に原動機を使用しないため、商品に損失を与えることなく労働を中断できることから、決まった労働時間を決めておらず、労働者たちは、自らの都合のいい時間に工場へ赴き、一方で、都合のいい時間に自分の耕地を耕すことができたのである²²。こうして見るならば、タバコ産業は、当該時期の産業の発展傾向をまさに体現しつつ、西南ドイツの特質にまさしく適応的な産業であった、と言えよう。

2. 3 マンハイムにおける労働者

以上、マンハイム産業、ならびに、その発展諸傾向を概観した。こうした工業発展に伴い、その労働力需要を増大させたマンハイムにおいては、人口の増大は当然の帰結と言える。表8は、人口増加の過程を示しており、これによれば、マンハイムの人口は、1880年から1910年までの間で、約12万人の増加を示したことがわかる。そのうち、自然人口増ではない、マンハイムの豊富な就業機会を求めて、他の地方から移住してきた者たちの増加が、約半数に昇っていることが注目されよう。そして、ここでの人口増加は、土地価格や家賃の上昇を生じさせ、その結果、労働者に対しても、負担を増大させていた。その点は、ペンドラー労働者増加に大きく関係する事態であり、後に詳述する。

一方で、外部からの移住者たちはマンハイムのみに移り住んだわけでは必ずしもなく、同時に、近郊の農村にも移住していたことが、表9から確認されよう。同表は1907年の国民調査において記載された、マンハイムのネッカー川対岸に位置するザントホーフェンの居住者の出身地内訳で

²⁰ 例えば、旧市街地内でも最も中心に位置するInnenstadtでは、1895年においては、200人以上の労働者を抱える経営が3つあったが、1901年には既にそれらの姿はなく、100人未満の経営数は、53から58へと増加している。他方で、近郊のNeckarauにおいては、同様に、200人以上の経営が1から4へと増加しており、100人未満の諸経営も8から13へと増加している。P. Gerhard, *a.a.O.*, S. 31-39. u. 100.

²¹ P. Gerhard, *a.a.O.*, S. 14.

²² F. E. Wunder, *a.a.O.*, S. 83-84.

表8 マンハイムの居住者数の増加 (人)

年	居住者数		全体の増加	出産超過	移住による増加
1880-1885	53,465	61,273	7,808	3,649	4,159
1885-1890	61,273	79,058	17,785	4,724	13,061
1890-1895	79,058	91,119	12,061	7,337	4,724
1895-1900	105,399	141,131	35,732	12,328	23,404
1900-1905	141,131	163,693	22,562	15,362	7,200
1905-1910	168,700	193,928	25,228	17,660	7,568
合計			121,176	61,060	60,116

出典: F. E. Wunder, a.a.O., S. 14.の表より作成。

ある。1907年時点において、このザントホーフエンに居住した1,816人のうち、半分以下の734人が当該村落において出生し、残りの半分以上が、村落外から移住してきた者たちであった。さらに、そのうちの368人もの人々が、イタリアやオーストリア

表9 ザントホーフエン居住者の出身(1907年、人)

全居住者数	1,816		
村落出生者	734		
ドイツ国内からの移住者	714		
外国からの移住者	368	うちイタリア人	189
		うちオーストリア人	167
		その他	12

出典: F. E. Wunder, a.a.O., S. 67. の記述より作成。

アといった外国からの移住者として記録されていることもまた、見逃されてはならない。彼らがザントホーフエン自体の諸工場において就業していたことももとより規定不可能ではないが、やはり、多くの者たちは、マンハイムにおける就業機会の多さに引かれてやってきたと考えられ、ここに、ペンドラー労働者と国内外からの移住者との関係という重要論点の一端を垣間見ることができよう。²³

マンハイムにおいて働く労働者の就業場所の傾向は先に確認したが、次に、彼らの生活レベルでの環境はどのようなものであったのだろうか。まず、表10はベールが

表10 労働者の収支状況(マルク)

収入	27
支出	
住宅費	5.77
ブーツ・衣類	4
光熱費	1
税金・保険	1
食費	13.25
その他	1.18
合計	26.2

出典: A. Baer, a.a.O., S. 36.の表より作成。

²³ ここに挙げた外国人労働者とは、その多くが出稼ぎ労働者であったと目され、彼らの多くは賃貸しベッドに寝泊りしていた。ここにおいて、ペンドラー労働者と外国人労働者との相関関係という、一大重要論点の探求の必要性が指摘しうる。そして、この問題は、おそらく、現代においても存在しているであろう。というのも、ヴェルテンベルク東北部のヤクスト県に位置するエルンスバッハ村(Ernstbach)が、以下のような人口動態上の変化を示しているからである。すなわち、同村落の人口は、1997年の時点で、1,131人であったのであるが、これは1887年との比較で163人の増加であった。しかし、その内訳は、ドイツ国籍を持つ人々が175人増加したのに対し、外国籍を持つ人々は12人の減少を示した。そして、エルンスバッハにおけるドイツ人の割合がこのように上昇した背景を、モノグラフィの著者ケーグラーは、以下のように説明するのである。「ドイツ人の割合の上昇の原因は、とりわけ、新築住居の著しい増加にある。それらは、ほとんどもっぱらドイツ人のものであり、彼らは近隣の周辺からと工業集積地とからエルンスバッハにやってきて、(住居を)建築し、住み込んだのである。来訪者達(Zugezogenen)は、エルンスバッハにおける住居建築の際の廉価な費用のために、日々の労働のための、一部ではかなり長い往復の道のりを我慢しているのである」と。Vgl. Eberhard Kugler, *Von Bauern- Zum Industriedorf Dargestellt an der Entwicklung Ernstbach am Koche*, 1998, S.151. ザントホーフエンとエルンスバッハとの事例では、そうした相関関係が、同様のものであるかは判別できない。しかし、これらの事例から、ペンドラー労働者と外国人労働者との間には、何らかの相関関係が存在しているかもしれない、との推測は成り立つのではないであろう。

マンハイムの労働者に対して行ったアンケート調査を基に試算した、とりわけ機械産業に従事する平均的労働者の収支状況を示したものである。これによれば、平均的労働者は、一週間で27マルクを得、その一方で26.2マルクの支出を行い、一週間の生活で、0.8マルクをようやく貯蓄できる状況にあったことがわかる。ここでは、グラube (Grabe)²⁴に従って年間労働日数を300日とするならば、そうした労働者とは、日給で約4.5マルクを得ることのできた労働者となる。そのような労働者たちとは、マンハイムにおける全労働者のわずか上位11%にすぎなかった(表11参照)。当該の労働者とは、熟練労働者に分類され、比較的高い賃金を得ることができるものたちであった。熟練労働者は都市に居住し続けることが可能だったのである。だが、不熟練労働者たちは、地価上昇ともあいまって、都市郊外へ移住する必要に迫られた。こうして、その郊外からペンドラー労働者として、マンハイム工業に参加していくという傾向が生じたのである。ちなみに、表11は、鉄・機械産業における労働者賃金の割合を示しているが、これを見ると、機械産業においては、他の産業に比して比較的高い賃金を得ていたことがわかる。機械産業においては、より熟練の労働者が必要とされていたのである。

熟練、不熟練労働者のこうした傾向と、都市-農村関係との関連は、マンハイムの労働斡旋所の実績をみた表12によって、一定程度、裏付けられることができる。これによれば、マンハイムに居住し、そこに職を求めた労働者のうち、平均で62.4%が就職をすることができたのに対し、周辺村落に居住し、同様に職を求めた者たちは、平均で40.9%しか就職をすることができなかった。この20%以上の差異は、それぞれに居住する労働者のうち、熟練労働者と不熟練労働者のどちらが多いのか、ということの結果と目されよう。労働斡旋所は、郊外に居住する労働者に関して、「外部に居住する全労働者のうち10分の9は、不熟練労働者としてか、あるいは少なくとも、機械操作の際に訓練によって習得した若干の操作以上のものでできないような人々」²⁵と評価している。そうした不熟練労働者に比して、技術を持つ熟練労働者の方が、就職率が高かったことは、けだし当然とも言えよう。

これまでの考察から言いうることは、都市にあっては、生活費の高さから、高い賃金を得た労働者が多く居住することができ、他方、農村にあっては、低い賃金しか得ることのできなかつた不熟練労働者が比較的多く居住する、という、これまた当然の1事実である。そして、不熟練労働者

表11 マンハイム工業における労働者賃金の割合 (%)

日給	全産業	鉄・機械産業のみ
2マルク以下	19.05	9.7
2~2.5マルク	10.70	4.37
2.5~3マルク	17.88	11.62
3~3.5マルク	17.97	17.18
3.5~4マルク	13.98	16.31
4~4.5マルク	8.64	12.57
4.5~5マルク	5.09	10.95
5~5.99マルク	5.37	14.34
6マルク以上	1.32	2.96
合計	100	100

出典: A. Baer, a.a.O., S. 32.の表より作成。

²⁴ Charlotte Grabe, *Der Einfluss der Pendelwanderung auf die Arbeitnehmer*, in: G. Braun (hrsg. v.), *Wirtschaftsstudien*, neue und erweiterte Folge der Volkswirtschaftlichen Abhandlungen der badischen Hochschulen, Karlsruhe, Jg. 1926.

²⁵ F. E. Wunder, a.a.O., S. 39.

²⁶ プロイセン・ペンドラー統計においては、都市周辺に位置する諸ゲマインデを、以下の三つに類型化している。

1. 合併ゲマインデ...大都市に直接隣接し、既に大都市に合併されたか、あるいは、近いうちに合併されるかもしれない都市近郊のゲマインデ。
2. 周辺ゲマインデ...多かれ少なかれ、産業の中心地から離れたところに位置しているか、もしくは、この中心地との直接的な合併が近いうちには問題とならないゲマインデ。
3. 鉄道ゲマインデ...しばしば、かなり遠距離に位置しているが、しかし、都合の良い鉄道による結合とその他の交通施設との結果として、産業中心地と重大な経済的関連を持つゲマインデ。

J. Griesmeier, a.a.O., S. 116.

働者たちとは、従来からこの地方を彩ってきた労働者農夫と、農村における安い生活費と工業への就業を目的とした移住者とに二分されると見てよい。ちなみに、合併ゲマインデ²⁶の1つであるザントホーフエンのようなマンハイムにごく近いところでは、そうした移住者が半数以上に上ることが確認されているのである。

こうした状況に関連して、以下の重要な統計を示しておきたい。それは、1900年にマンハイムに統合されたケフェルトル、ヴァルドホーフ、ネッカーアウ

の三つの新市区の人口推移についてのものである。これら三つの新市区の合計人口は、1895年には14,283人であったのが、1900年には21,067人、1905年には24,236人と増加し、同期間において、マンハイム市全体に占める割合も、13.7%から、15.0%、14.9%へと増加している。こうした状況について、ゲルハルトは、象徴的な言葉で以下のように述べる。(近郊は)「マンハイムの居住場所としての地位へ、言わば小さな攻撃を仕掛け、そして、マンハイムから実際に、一定数の居住者を獲得したのだった」²⁷、と。18世紀後半からのマンハイム産業の発展・拡大に伴った労働者の生活状況の変化、さらには、そうした状況に相応した都市に対する周辺村落の役割の変化が、ここに現れてきたことが確認された。そして、こうした種々の変化の具体的現象として、次章において詳述するペンドラー労働者が大量に生じてきた、と言えるのである。

3. ペンドラー労働者並びに周辺地域の分析

3.1 資料の性格

本節では、いよいよ具体的なマンハイム・ペンドラー労働者の動向に関して分析を進めていく。ここで用いられる統計は、同時代人であるヴンダーの学位論文に示された、1910年における工場監督局によるアンケート調査である²⁸。表13はこの調査の対象範囲を示したものであるが、ここに示すように、この調査は、マンハイムにおける全ての諸経営を対象にしたものでは

表12 労働斡旋所における求職者・就業者の居住地
求職者の居住地分布 (人)

年	マンハイム	ルートヴィヒスハーフェン	周辺村落	その他	合計
1908	15,457	7,697	355	12,417	35,926
1909	19,364	11,436	7,639	3,451	41,890
1910	17,999	13,629	8,919	7,945	48,492
1911	19,503	14,209	12,993	8,788	55,493
合計	72,323	46,971	29,906	32,601	181,801

就職者の居住地分布

1908	8,392	3,328	118	3,474	15,312
1909	11,729	5,839	2,539	1,244	21,351
1910	11,452	5,624	3,280	2,328	22,684
1911	13,590	6,800	6,296	4,118	30,804
合計	45,163 (62.4%)	21,591 (46.0%)	12,233 (40.9%)	11,164 (34.2%)	90,151 (49.6%)

出典：F. E. Wunder, a.a.O., S.14.の表より作成。

表13 経営調査(1907年)と
ペンドラー調査(1910年)との比較

	経営調査	ペンドラー調査
営業数	4,928	1,532 (31.0%)
労働者数	50,676人	38,943人 (76.8%)
一経営あたり 平均労働者数	7.8人	25.4人

出典：F. E. Wunder, a.a.O., S. 23.の記述より作成。

²⁷ P. Gerhard, a.a.O., S. 47.

なく、1907年の経営調査と比較すると、マンハイムにおける全経営の約31%にあたる1,532の諸経営を調査したものであることにも注意を要する。そして、その対象となった経営とは、以下のいずれかに属する諸経営である。

- ①蒸気、電気、ガソリン等なんらかの原動力を使用する諸経営
- ②10人以上の補助労働力とともに働いている諸経営
- ③労働者保護と食料品の生産の監視という特別な理由から徹底的監視が必要な諸経営。

そして、こうした諸経営とは、マンハイムにおける全労働者の76.8%を抱える諸経営であり、零細経営はこの調査にはほとんど含まれてはいない。しかし、ペンドラー労働者に関する限りでは、ペンドラー労働者は、比較的大規模な経営へ赴くことが知られており、この調査において把握されたペンドラー労働者は、マンハイムの諸産業に従事する全ペンドラーの80%を超えると推測され、実際には、その本質的部分を形成していると思われる。²⁹

3. 2 ペンドラー労働者の就業分野

さて、そこに明らかにされたマンハイムのペンドラー労働者の就業部門を示したのが、表14である。さしあたっての予見としては、より多くの労働者を雇用しているか、あるいは、一経営当たりの労働者数が多ければ多いほど、雇用するペンドラー労働者数も多い、と考えられよう。表14では、各産業部門を労働者数の多い分野から順に示しているが、この表からは、確かにそこに就業するペンドラー労働者数も、労働者数の多い分野に多く就業しているという傾向が、一定程度見受けられると言える。しかしながら、各産業部門に占めるペンドラー労働者の割合を見るならば、ペンドラー労働者の割合は、こうした労働者全体の雇用数とは、それほど関連性のないものであることが、判明しよう。例えば、機械産業においては、確かにペンドラー労働者の絶対数においては、化学産業と並んで、最も多い産業分野に属しているが、その経営規模に比してのペンドラー労働者の誘引力は、平均以下を示している、と言えるのである。こうした事態の原因は、やはりその産業が必要とする労働力の質、すなわち熟練労働者か、あるいは不熟練労働者のどちらかを、必要としていたのか、としていたのかということにあると推測される。すなわち、表14で平均以上のペンドラー労働者の割合を示す産業分野は、化学産業や建築業といった不熟練労働者を多く必要とする産業分野であり、そうした経営はその産業規模に比して、比較的に大きな誘引力を、周辺農村居住の労働者に及ぼすということが、結論付けられるのである。これは、前述の、不熟練労働者が比較的に多く居住するということとも、合致する現象である。また、表で65.4%と傑出した数字を示すタバコ産業も、既述のとおり、女性労働者や労働者農夫を多く雇用しているという理由から、やはり不熟練労働者を、比較的に多く引き寄せている産業に分類されることも確認しておきたい。

²⁸ 本節における事実関係は、特に断らない限り、F. E. Wunder, a. a. O., S. 60 ff. によるものである。

²⁹ ヴェルテンベルクの事例では、工業・手工業部門のペンドラー労働者が、全ペンドラー労働者の91.8%を占めていた。また、この調査には含まれていない、ツunft的経営を色濃く残す小規模経営においては、ペンドラー労働者はほとんど問題にならないことから、こう言ってはば間違いのないところであろう。Vgl. J. Griesmeier, a. a. O., S. 69. ならびに、拙稿「20世紀初頭期の『バーデン・ヴェルテンベルク工業地帯』のペンドラー労働者」、6頁を参照。

表14 工場監督局の下にある諸工場における労働者数
並びにペンドラー数 (1910年、人)

	経営数	労働者数	1経営当 たりの労働者数	ペ ン ド ラー 数	ペ ン ド ラー の 割 合 (%)
機械産業	83	11,057	133.2	2,775	25.1
化学産業	51	6,855	134.4	3,085	45.0
金属加工業	60	3,185	53.1	811	25.5
被服・クリーニング産業	237	2,651	11.2	864	32.6
繊維産業	25	2,650	106	522	19.7
製紙産業	14	2,379	169.9	894	37.6
食品・飲料品産業	554	2,227	4.0	303	13.6
建設業・建設手工業	230	2,202	9.6	1,035	47.0
木材・彫刻材産業	69	1,406	20.4	419	29.8
タバコ産業	64	1,387	21.7	907	65.4
印刷業	45	904	20.1	123	13.6
石材・土材産業	33	659	20.0	124	18.8
商業	39	560	14.4	296	52.9
交通産業	23	529	23.0	149	28.2
鉱山業	4	282	70.5	103	36.5
皮革産業	1	10	10.0	5	50.0
合 計	1,532	38,943	25.4	12,415	31.9

出典：F. E. Wunder, *a.a.O.*, S. 14. の表より作成。
尚、太字で示された割合は平均以上の割合を示す。

3. 3 ペンドラー居住地域として重要な14のゲマインデの類型

この調査の特徴の一つに、マンハイムへとペンドラー労働者を送る周辺地域を大きく4つに分け、その居住場所を調査していることが挙げられる。その4つの地域とは、図2に示されるように、バーデン、プファルツ、ヘッセンの各邦の三つと、濃い灰色で塗られた、バーデン邦の中でもマンハイムの東方および南方に位置するペンドラー労働者の居住場所として重要と思われる地域の4つである。ペンドラー労働者の動向に、都市農村連続体の一定のあり方を探ろうとする本稿の問題視角上、まず問題となるのが、この居住場所として重要な地域である。そして、この濃い灰色の重要地域をより詳細に記したのが、図3である。図3には、この重要地域に位置する諸ゲマインデと、1907年の時点で既にマンハイムに統合されたフォイデンハイム、さらには、その6年後に統合されたザントホーフエンに居住するペンドラー労働者の数がそれぞれに記されている。ただし、これらの図に示されたペンドラー労働者の数は、マンハイムへ赴くペンドラー労働者の数のみを示したものであり、図に記載されているルートヴィヒスハーフェンやハイデルベルクなどへ赴くペンドラーの数は含まれてはいない。また、ペンドラー労働者の重要な特徴とされる、マンハイムからその近郊へ赴く、いわば逆方向のペンドラー労働者の数も考慮されていないことも留意しなければならない。したがって、図3の数字は、マンハイムの工業化に対する、各ゲマインデのペンドラー労働者に現れる反応のみを示していることに注意が必要であろう。

さて、ヴンダーにあっては、この図3に記載された14のゲマインデについて、それぞれに詳細な記述がなされており、各ゲマインデが見せるマンハイムの工業への関わり方の全く多種多様な

状況が見て取れる。本稿ではひとつの作業仮説として、さしあたり3つの指標を用いて、これらの14のゲマインデを独自に類型化し、理解しておくこととする。その3つの指標とは、

- ①マンハイムへの交通の利便性
- ②ゲマインデ自身における労働機会の有無
- ③都市ハイデルベルクの労働者誘引力、の3点である。

①マンハイムへの交通の利便性

まず、マンハイムへの交通の利便性に関してであるが、この影響を最も著しく受けているのが、やはり、既にマンハイムへ統合されており、地図上でも最至近に位置するフォイデンハイムであろう。フォイデンハイムは、787人という最も多くの労働者をマンハイムへ送り、それは、調査された全ペンドラー労働者の6.9%を占めている。こうした交通の利便性を兼ね備え、マンハイムに多くの労働者を送るゲマインデとしては他にザントホーフエンやゼッケンハイム (Seckenheim) が挙げられ、さらには、一定程度離れてはいるが、南部のシュヴェッツインゲンを初めとした諸ゲマインデも、マンハイムへの直接的鉄道連絡を所持することにより、比較的多くのペンドラー労働者をマンハイムへ送っている。また、その一方で、その対極として、つまりは、この交通の利便性から見放されたゲマインデとして、図の右端に位置するシュリースハイム (Schriesheim) が挙げられよう。

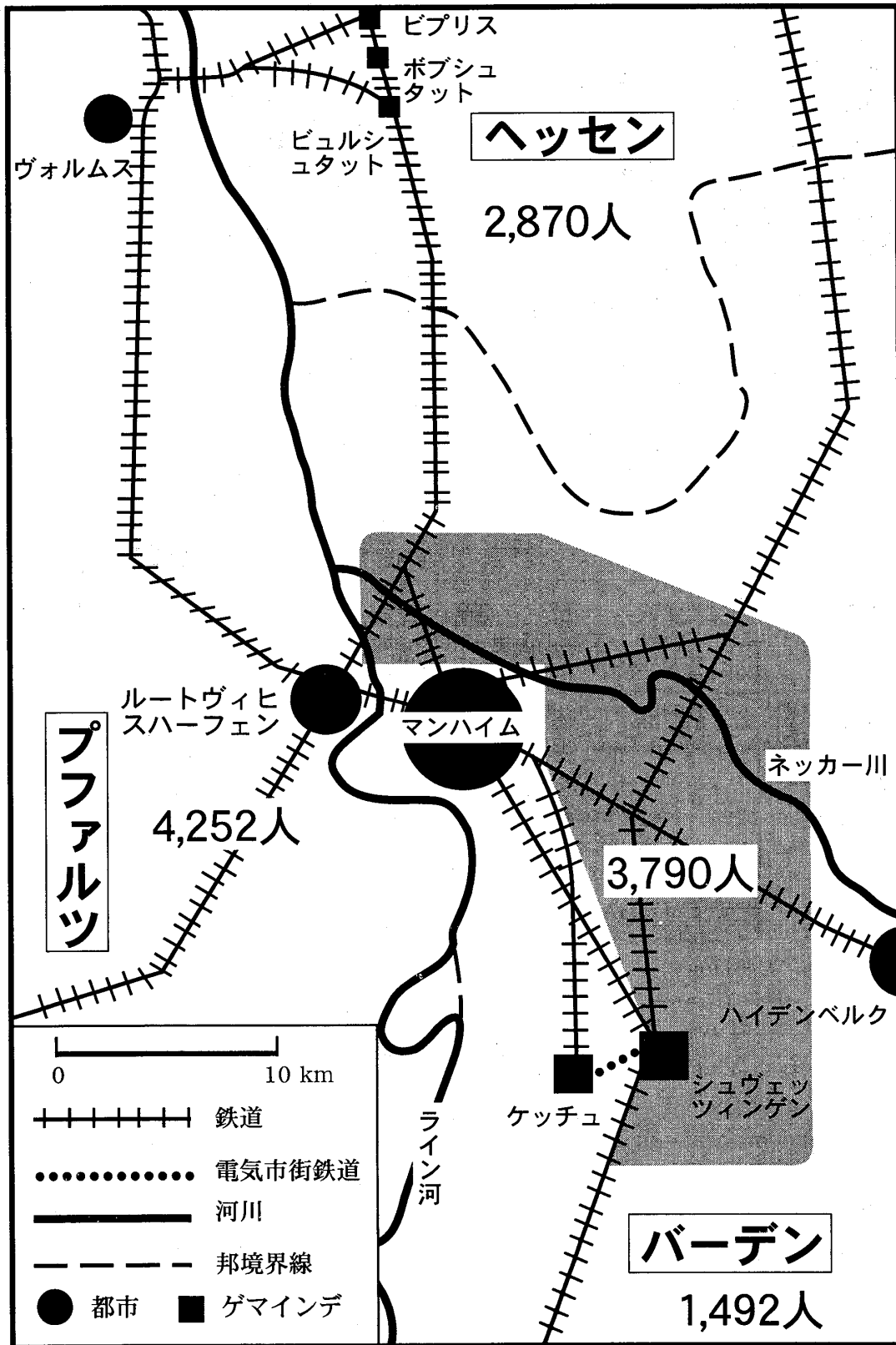
ここで、鉄道の利便性に関連して、当該地域には含まれていないが、ヘッセンの3つのゲマインデが興味深い様相を示している。もう一度、図2を見よう。同図の上方、マンハイム北方のライン川の左岸にはヴォルムス (Worms) という比較的大きな都市が位置しているが、その労働力誘引力はライン河の右岸にも達している。そして、このライン右岸においては、マンハイムから北方へと伸びる鉄道路線上に、ビプリス (Biblis)、ポプシュタット (Bobstadt)、ビュルシュタット (Bürstadt) の三つのゲマインデが並んでおり、これらはマンハイムとヴォルムスの両方から労働力吸引力を受けている。しかし、マンハイムへもっとも多くのペンドラー労働者を供給したのは、ポプシュタットであり、それよりマンハイムから遠距離に位置するビプリスのもとより、ポプシュタットの南方にあるビュルシュタットでさえも、より多くのペンドラーがヴォルムスへと向かったことが、知られる。このことは、鉄道連絡の要素の中には、労働場所への距離や鉄道駅までの距離といった諸要素の他に、鉄道の乗り換えという要素が大きな役割を占めていることを、如実に示していると言えよう。

②ゲマインデ自身における労働機会の有無

再び図3に戻る。次に、ゲマインデ自身における労働機会の有無という指標に関してであるが、これに関し最も特徴的であったゲマインデとして、ラーデンプルク (Ladenburg) が挙げられる。ラーデンプルクには、自動車工場や2つの化学工場などを初めとして工場監督局の監督下にある49の諸経営が存在し、ヴンダーによれば、「小さな都市」³⁰としての様相を兼ね備えていた。このゲマインデに居住する労働者は、当該ゲマインデにおいて十分な労働機会を見出し、その良好な鉄道連結にもかかわらず、たったの60人というペンドラー労働者しか記録していないのである。また、ネッカー川の対岸にあるネッカーハウゼン (Neckarhausen) における労働者も、ラーデンプ

³⁰ Ebenda, S. 69.

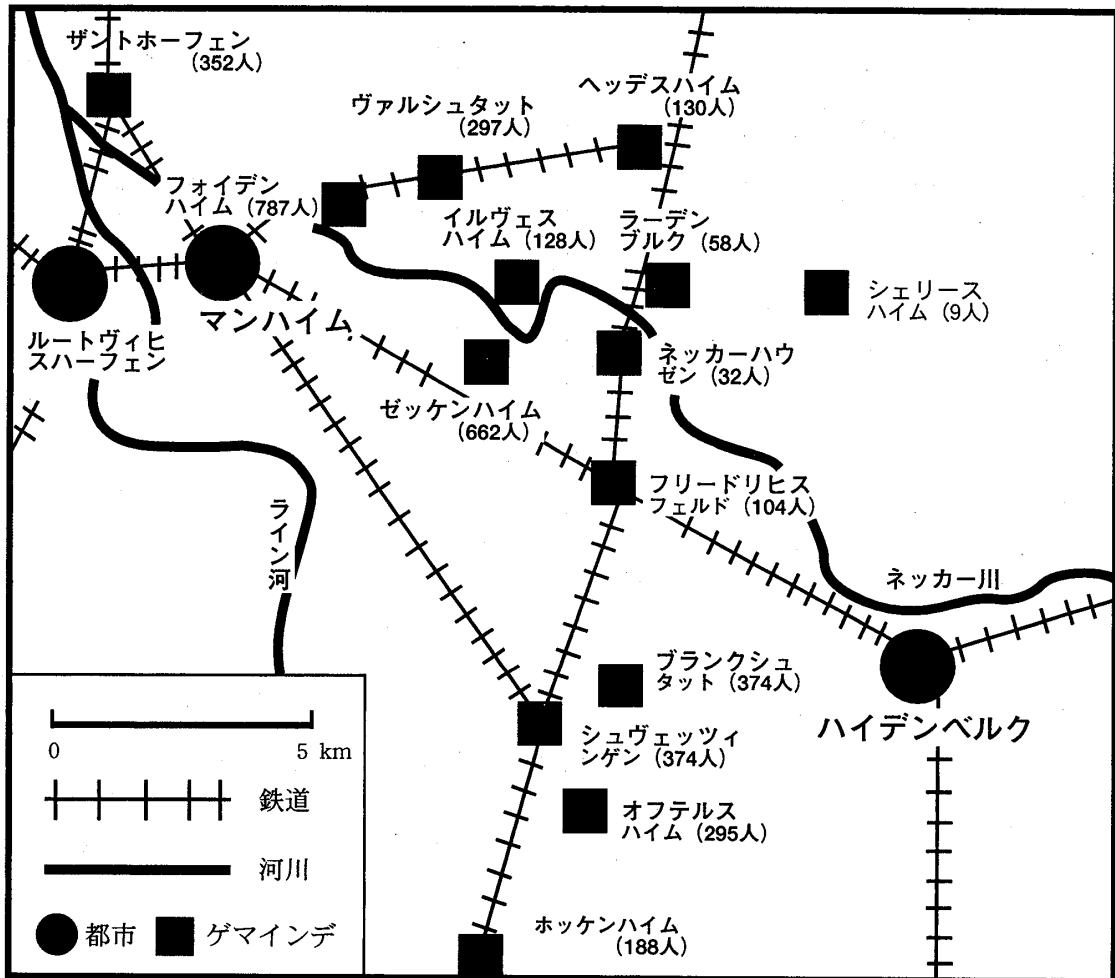
図2 マンハイム周辺広域図



注：ライン河は一部を除き、プファルツと、バーデン並びにヘッセンの境界線を兼ねている。

出典：F. E. Wunder, a. a. O., S. 90-115.の記述と表から作成。

図3 マンハイム・ペンドラーの重要居住地における14のゲマインデ



注：図3におけるゲマインデは、マンハイム・ペンドラー労働者の居住地として重要と目された14のゲマインデのみを記載している。

出典：F. E. Wunder, *a. a. O.*, S. 62-89. の記述と表より作成。

ルクにおいて就業し、いっそうわずかなペンドラー労働者しか記録されていない。しかも、これら二つのゲマインデのマンハイムへ向かうペンドラー労働者の数は、1900年の調査においては、合計で135人が記録されていたが、この1910年の時点ではあわせて92人と減少さえ示したのである。

また、こうした労働機会とは、工業的労働機会の有無に限ったことではなく、農業労働の有無に関しても当てはまる。交通の利便性のないゲマインデとして、シュリースハイムを挙げたが、当該村落においては、工業経営としては、麦芽工場と脱穀所があるのみで、それらは合計10人の労働者しか雇用していなかった。しかしながら、同村落は、「住民に比較的高い収入をもたらしたアルメンデの森」³¹を抱えており、このために、シュリースハイムに居住する労働者は、マンハイムへの辛い通勤を行う必要に迫られることはなかったのである。結局、このシュリースハイムにおいては、鉄道連結の劣悪さと十分なアルメンデの存在という2つの要因が、当該村落におけ

³¹ Ebenda, S. 74.

るわずか9人のみというごく少数のペンドラー労働者の存在に反映されていたと、見てよいであろう。

③都市ハイデルベルクの労働者誘引力

さて、最後の指標として挙げられた、都市ハイデルベルクの誘引力に関してであるが、これについては統計の性格上、具体的な数字を挙げることはできない。ここでは、現在ハイデルベルクに統合されているキルヒハイム (Kirchheim) 在のフックス車両工場 (Fuchs'schen Waggonfabrik) における労働者のうち、都市出身者の居住地を示した表15を示しておこう。この表の中には、現在注目している地域のうち、マンハイムとラーデンプルクとからそれぞれ1人が、そしてホッケンハイム (Hockenheim) からは2人の労働者が、キルヒハイムへ向かっていることが記録されている。こうしたことを踏まえ、マンハイム-ハイデルベルク間の鉄道路線のほぼ中央に位置するフリードリヒスフェルト (Friedrichsfeld) のハイデルベルクへの鉄道連結の良好さを考えるならば、やはりこのフリードリヒスフェルトからハイデルベルクへ向かうペンドラー労働者が、多数存在したであろうことは、想像に難くない。さらに、フリードリヒスフェルトの104人という数字は、全てマンハイムへ向かうペンドラー労働者の数であるが、それに匹敵するか、あるいはそれ以上の数の労働者がハイデルベルクへ向かったのではないかと、推察もあながち不当ではないであろう。

以上、これらの三つの指標に関し、それぞれに特徴的なゲマインデを説明してきたが、これら三つの指標は決して独立したものではなく、互いに影響しあい、その結果、それぞれのゲマインデが、マンハイムへの工業に対する関わり方において多種多様な姿を見せていたのである。

また、こうしたペンドラー労働者の動向の中で、それと積極的なかわりを見せるゲマインデの一例がヴンダーの前掲書に記載されている。図2の中でマンハイムからその南部に位置するケッチュ (Ketsch) へ向かう鉄道路線は、1912年に建設されたが、この路線を利用する他のゲマインデと合わせて、このケッチュ-マンハイム間の鉄道路線は約400人の労働者をマンハイムへ運ぶようになった。しかし、それ以前には、図において点線で示された電気市外鉄道が、労働者をケッチュからシュヴェッツインゲンへ送っており、そして、シュヴェッツインゲンへたどり着いたケッチュの労働者は、そこからマンハイムへ向かっていたのである。そして、この20世紀初頭に建設されたと目される電気市外鉄道は、シュヴェッツインゲンがそうしたケッチュの労働者の需要を評価して、ゲマイン

デ自ら民間企業を設立し、開通させたものであることが、明記されているのである。結局は、ケッチュからマンハイムへの直通の電車が建設されたことにより、この市外電車を利用す

表15 フックス車両工場の都市居住ペンドラー (人)

ハイデルベルク	638	ヴィースロッホ	26
エーベルバッハ	2	ヒルシュホルム	2
マンハイム	1	ドウルラッハ	1
ネッカーグミュンド	13	ネッカーヴィショーフスハイム	2
ネッカーシュロライナーハ	6	ヴァイブシュタット	16
ラーデンプルク	1	シンスハイム	3
ホッケンハイム	2	ブルッフサル	2
シェーンアウ	21	ハイデルシャイム	1

出典: Charlotte Grabe, Der Einfluss der Pendelwanderung auf die Arbeitnehmer, *Wirtschaftsstudien*, Jg.1926 .S.23.の表より作成。

³² 加藤房雄「プロイセンの都市化と近郊ゲマインデの自治」、4頁。

る者は、シュヴェツインゲンへ向かう約40人の労働者が主体となる。シュヴェツインゲンという1ゲマインデがマンハイムからの工業化の波に対し、自らその鉄道路線を整えたことに、当時のゲマインデの給付行政に関して、優れて動態的な動きを示した1例が見出せるのであり、このことは、加藤房雄氏がプロイセンにおいて明らかにしたところの、『地方自治の古典時代』における『近代的給付行政』の全面開花³²に比肩しうる、西南ドイツにおける1証左であると捉えられてしかるべきであろう。

3. 4 マンハイム・ペンドラー労働者の広域的概観

ヘッセン、プファルツ、そして、バーデンにおける全体的なペンドラー労働者数が示されている図2を、もう一度見よう。前節で見た地域以外のバーデンからは1,492

人、バーデン邦全体で5,282人が記録されており、また北部のヘッセンからは2,870人、さらにはプファルツから4,252人の労働者がマンハイムで働くペンドラー労働者として記録されている。

図2においては、また、マンハイムとルートヴィヒスハーフェンとの関係が注目されよう。プファルツからマンハイムへやってくる4,252人の労働者は、ルートヴィヒスハーフェンを越えて、マンハイムへと向かわなければならない。では、より長い道のりの苦労を経てマンハイムで働く労働者とはどのような者たちであったのだろうか。その点を示唆するものが、表16である。機械産業と化学産業に関し、プファルツからのペンドラー労働者数を比較するならば、機械産業においては1,300人以上が従事しているのに対し、化学産業においてはわずか440人しか就業していない。こうした事態は、ルートヴィヒスハーフェンが、プファルツの労働者から見て、いわばマンハイムの入り口にあり、そこでは、機械産業と化学産業が混在しつつも、雇用労働者数に関し機械産業が優位を示すマンハイムに比べ、BASFに代表されるように、化学産業がより優位を占めていることに起因するのである。すなわち、プファルツ側から見てマンハイムの入り口に位置するルートヴィヒスハーフェンの化学産業が、不熟練労働者を比較的多く雇用し、一方で、機械産業における労働力需要が比較的大きかったマンハイムにおいて、熟練労働者が就業するといった傾向を、ここに、見て取ることができよう。こうした状況の中での、化学産業がプファルツから440人を雇用している事実、マンハイムの労働力誘引力の力強さを見て取ることにも不可能ではないが、ここではやはり、ペンドラー労働者が自らの技能に適応的な労働場所を選択し、そして、その際には一定程度の距離は克服されるという点を強調しておきたい。

さて、最後に図2において強調されなければならないことは、そもそもこうした図が描けるほどにマンハイムのペンドラー労働者は周辺の各邦から集まる、という事実である。マンハイムの

表16 プファルツ居住ペンドラーとマンハイム全体におけるペンドラー労働者の就業分野(人)

産業部門	マンハイム・ペンドラー全体	プファルツ居住ペンドラー
機械産業	2,775	1,369
タバコ産業	907	651
化学産業	3,085	440
被服・クリーニング産業	907	404
木材・彫刻材産業	894	256
建設業・建設手工業	864	243
金属加工業	811	191
食品・飲料品産業	522	139
繊維産業	419	122
交通産業	303	120
商業	296	101
鉱山業	149	82
印刷業	124	70
石材・土材産業	123	40
製紙産業	103	23
皮革産業	5	1
合計	12,415	4,252

出典：F. E. Wunder, a. a. O., S. 109. の表より作成。

みを対象にしたペンドラー労働者の動向からの1帰結とは言え、同図によって、この地域において邦という政治的枠組みを超えた、言わば「マンハイム地域経済圏」と言えるものの形成が、一定程度、示唆されると見てよいのではないだろうか。そうした経済圏としては、管見にすぎぬが、グリースマイアーが示すところでは、ヴェルテンベルクにおいて、すでに、ウルムが、ヴェルテンベルクとバイエルンにまたがる経済圏を示していた。³³マンハイムは、バーデン、ヘッセン、プファルツの三つの邦にまたがり、且つ、ペンドラー労働者の人数の点で、ウルムよりもいっそう大規模な経済圏を成すものだったのである。³⁴

4. むすび

本稿では、2節においてマンハイムの工業発展の特徴ならびに諸傾向を確認し、そこで働く労働者たちの状況を観察した。そして、そこで明らかにされた都市-近郊農村の関係の変化を前提にしつつ、3節において、マンハイムにやってくるペンドラー労働者の動向に即して、そこに見られる限りでの、マンハイム周辺地域における特徴を提示しようと試みた。最後に、都市-農村関係とペンドラー労働者に関する限りでの本稿の実証成果を整理して、提示することによりむすびにかえたい。

まず指摘されなければならないことは、ペンドラー労働者の生成の前提としての、都市近郊農村の役割の変化である。マンハイムの工業発展は、「大経営への傾向」並びに「マンハイム周縁への工業の流出」に伴い、周辺諸村落を、マンハイム工業の所在地としてよりいっそう重要にしただけでなく、労働力需要の増大や地価の高騰とも相まって、労働者の居住地としても必要としたのである。一方で、そうした周辺諸村落が、押し寄せる工業化の波に対して単に飲み込まれていっただけでなく、ゲルハルトが「小さな攻撃を仕掛け」た、と表現したことや、シュヴェッツインゲンの動向にも見られたように、自ら積極的にその役割を受け入れていったことが、強調されなければならない。

第2に、本稿においては、マンハイム諸産業の中でも重要な産業として機械産業と化学産業とくに注目した。とりわけ、これら両産業において必要とされた熟練・不熟練労働者という労働者の技能の違いを重視し、彼らの都市・農村間の住み分けの傾向を、生活環境や労働斡旋所の実績から確認し、さらに、マンハイムとルートヴィヒスハーフェンとの関連では、そうした技能の違いによる就業場所の選択が、ペンドラー労働者の就業場所を決定づける一要因であったことを指摘した。

第3点には、ペンドラー労働者として重要と目された14のゲマインデを、さしあたっての図解的作業仮説として、3つの指標を用いて類型化し、そして、それぞれの指標に特徴的なゲマインデを紹介することによって、説明した。その中では、マンハイムへの鉄道連絡等の交通環境はも

³³ Vgl. J. Griesmeier, a.a.O., S. 79. ならびに、拙稿「20世紀初頭期の『バーデン・ヴェルテンベルク工業地帯』のペンドラー労働者」、9頁を参照されたい。なお、ここに示されたウルムのペンドラー労働者数は、5,410人であった。

³⁴ こうした政治的境界線を越えたペンドラー労働者の往来は、なにも州ないし邦境レベルに限ったことではない。渡辺尚氏は、1998年時点におけるルクセンブルク、フランス、ベルギー、ドイツ間における相互間のペンドラー労働者の往来を、分りやすく図示している。渡辺尚編著『ヨーロッパの発見 一地域史のなかの国境と市場一』（2000年）有斐閣、328頁。こうしたペンドラー労働者の動きは、同氏の原経済圏論と密接な関係をなすエウレギオ（EuRegio）の一証左として示されている。

とより、ゲマインデ自身における就業機会の有無、そして、他の都市が及ぼす誘引力との関係が、都市近郊農村の工業化に対する関わり方の要因として挙げられることを指摘した。また、西南ドイツにおいても、もとより断片的な一事例に過ぎないとしても、ペンドラー労働者の動向に即して、動態的な給付行政の動きが存在したことは注目されてしかるべきである。

最後に、マンハイム経済圏の析出を試みた過程では、もとよりあまたの課題が残されているとは言え、「マンハイム経済圏」析出の一定の展望を見ることができた。そして、その経済圏において、ペンドラー労働者の重要地域と目された地域とは、実は、前稿から本稿に至るまで一貫、基礎視角として堅持されたあの「都市農村連続体」と目してよい地域にほかならないのであった。この1点を、本稿の結語としたい。